

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月13日

【中間会計期間】 第27期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社ガイアックス

【英訳名】 Gaiax Co.Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 上田 祐司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目5番3号

【電話番号】 03 - 5759 - 0300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 野澤 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目5番3号

【電話番号】 03 - 5759 - 0378(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役 野澤 直人

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	1,264,218	1,385,125	2,717,784
経常利益又は経常損失() (千円)	3,967	50,481	152,027
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失() (千円)	125,004	44,959	279,406
中間包括利益又は包括利益 (千円)	121,572	81,097	44,331
純資産額 (千円)	1,435,017	1,216,316	1,331,263
総資産額 (千円)	2,230,832	2,064,494	2,008,224
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失() (円)	24.50	8.81	54.76
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.5	58.5	65.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,922	50,518	34,334
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,051	130,608	87,706
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,550	66,041	74,915
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	594,935	624,143	631,838

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第26期中間連結会計期間及び第26期における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第27期中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(ソーシャルメディアサービス事業)

当中間連結会計期間において、MicoIo株式会社の一部株式を取得し、子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間におけるわが国の経済状況は、緩やかな景気持ち直しの動きが継続しました。引き続き景気回復が期待される一方、原材料の高騰や為替の影響による物価上昇のほか、国際的な情勢不安の長期化が懸念されています。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、岸田内閣が2022年を「スタートアップ創出元年」と表明し、同年11月には「スタートアップ育成5か年計画」を発表するなど、当社の起業支援「スタートアップスタジオ」の取り組みへの強い追い風が継続しております。web3/DAO分野においては、世界市場規模が2021年の32億ドルから2030年には815億ドルに成長すると予測されているほか、本年4月には金商法に対する内閣府令が改正され、法人格を持つDAO「合同会社型DAO」の設立が可能となりました。

このような背景のもと、当社は、ソーシャルメディアサービス事業のノウハウを活かし、引き続き成長が期待されるシェアリングエコノミー分野、そしてweb3（ブロックチェーン、DAO・自律分散型組織）に注力し、様々なサービスの開発や起業・事業支援をするとともに、ビジネス領域の更なる拡充と優位性の確保に努めてまいりました。4月には、「Roopt DAO」や「iU DAO」等の合同会社型DAOの設立支援、5月には、株式会社をDAOのリーガルラッパーとする「株式会社型DAO」を用いた歴史的建造物への小口投資プロジェクト「PlanetDAO」の立ち上げにも携わり、DAO法人の知見・ノウハウを蓄積してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、ソーシャルメディアサービス事業においては、SNSマーケティングの市場規模が拡大の一途をたどり、顧客企業から大型キャンペーンの受注や動画を利用した新たなマーケティングサービスの提供などを推進し、売上高が引き続き好調に推移いたしました。インキュベーション事業においては、スタートアップ支援及びDAO関連等の自治体からの受注案件が完了し、売上高増加に大きく貢献いたしました。利益面においては、円安によるAWS費用等通信費の大幅な増加や広告宣伝費の増加が影響し利益を圧迫いたしました。この結果、売上高は1,385,125千円(前年同期比9.6%増)、営業損失は72,080千円(前年同期13,720千円の損失)、経常損失は50,481千円(前年同期3,967千円の損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は44,959千円(前年同期125,004千円の利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルメディアサービス事業)

ソーシャルメディア領域

< コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス >

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供、グループウェア、クラウド型グループウェアを提供

マーケティング支援領域

< ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング >

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

その他領域

動画面接スカウトサービスのオンライン就活、ウェルビーイング、コーチング

当中間連結会計期間においては、引き続きSNSマーケティングが堅調であり、大型キャンペーンの受注により売上高が増加いたしました。また受託開発案件も新規受注が増加し売上高増加に貢献いたしました。

この結果、売上高は1,031,028千円(前年同期比10.0%増)、セグメント利益は123,775千円(前年同期比27.6%減)となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援(グループ外インキュベーション)とグループ内で創設される新規事業(グループ内インキュベーション)で構成されております。

グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っております。

グループ内インキュベーションにおきましては、地域体験マッチングサービス「aini」、海外在住の日本人が案内する「LOCOTABI」などを提供しております。

当中間連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染症の制限等が緩和され、海外旅行の需要が回復し始め「LOCOTABI」の売上が前中間連結会計期間に比べて増加いたしました。また、前連結会計年度に受注が確定していた自治体案件の納品等が完了し、売上高の増加に貢献いたしました。

この結果、売上高は355,731千円(前年同期比6.1%増)、セグメント損失は1,606千円(前年同期2,050千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、1,800,609千円となりました。これは主に現金及び預金が57,694千円、営業投資有価証券が77,268千円減少したこと、受取手形及び売掛金20,568千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて140.6%増加し、263,885千円となりました。これは主にのれんが78,870千円、長期貸付金が74,783千円増加したこと、ソフトウェア仮勘定が12,082千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、2,064,494千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.9%増加し、578,348千円となりました。これは支払手形及び買掛金が24,806千円、1年内返済予定の長期借入金が21,186千円、預り金が41,800千円増加したこと、未払金が14,169千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて26.1%増加し、269,830千円となりました。これは主に長期借入金が74,380千円増加したこと、繰延税金負債が18,395千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて25.3%増加し、848,178千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、1,216,316千円となりました。これは主に有価証券評価差額金が36,330千円、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純損失により44,959千円、資本剰余金が配当により25,513千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7,694千円減少し、624,143千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、50,518千円(前年同期は99,922千円の支出)となりました。この主な増加要因は、棚卸資産の減少額24,292千円及び預り金の増加額41,305千円、仕入債務の増加額25,417千円であり、主な減少要因は、税金等調整前中間純損失42,759千円及び前払費用の増加額32,131千円、売上債権の増加額31,945千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、130,608千円(前年同期は83,051千円の収入)となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻による収入50,000千円であり、主な減少要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 83,933千円及び貸付けによる支出95,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、66,041千円(前年同期は41,550千円の支出)となりました。この主な増加要因は、長期借入れによる収入200,000千円であり、この主な減少要因は長期借入金の返済による支出108,821千円、配当金の支払額25,317千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,607,800
計	11,607,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,337,452	5,337,452	名古屋証券取引所 ネクスト	(注) 1、2、3
計	5,337,452	5,337,452		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社おける標準的な株式であります。
2 単元株式数は、100株であります。
3 「提出日現在発行数」欄には2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月30日	-	5,337,452	-	100,000	2,551	5,102

(注) その他資本剰余金を原資とする配当の支払いに伴う積立による資本準備金の増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
上田 祐司	神奈川県三浦郡葉山町	515,572	10.10
小方 麻貴	東京都品川区	150,300	2.94
小高 奈皇光	東京都大田区	126,550	2.48
奥村 勇次	千葉県柏市	100,000	1.96
西野 恒五郎	東京都港区	97,900	1.91
SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町5番	97,400	1.91
秋成 和子	大阪府大阪市北区	92,200	1.80
大庭 英誉	福岡県福岡市博多区	90,600	1.77
三和システム株式会社	茨城県ひたちなか市松戸町2丁目9番10号	90,000	1.76
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	88,100	1.72
計		1,448,622	28.38

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 234,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,099,200	50,992	同上
単元未満株式	普通株式 3,652		
発行済株式総数	5,337,452		
総株主の議決権		50,992	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガイアックス	東京都千代田区平河町二 丁目5番3号	234,600	-	234,600	4.40
計		234,600	-	234,600	4.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、UHY東京監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	681,838	624,143
受取手形及び売掛金	320,388	340,957
仕掛品	104,311	80,019
営業投資有価証券	746,825	669,557
その他	45,581	86,320
貸倒引当金	385	388
流動資産合計	1,898,560	1,800,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,090	8,638
工具、器具及び備品（純額）	13,017	10,926
土地	4,091	4,091
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	26,198	23,656
無形固定資産		
ソフトウェア	317	18,895
ソフトウェア仮勘定	12,082	-
のれん	51,851	130,721
無形固定資産合計	64,251	149,617
投資その他の資産		
投資有価証券	1,600	-
敷金及び保証金	7,546	3,784
長期貸付金	34,138	108,922
その他	23,333	18,278
貸倒引当金	47,406	40,373
投資その他の資産合計	19,213	90,611
固定資産合計	109,663	263,885
資産合計	2,008,224	2,064,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,481	104,288
1年内返済予定の長期借入金	17,000	38,186
未払金	112,980	98,811
未払費用	109,955	115,680
預り金	52,935	94,736
未払法人税等	50,407	49,436
前受金	22,731	40,951
その他	17,422	36,257
流動負債合計	462,915	578,348
固定負債		
長期借入金	52,650	127,030
繰延税金負債	161,195	142,800
その他	200	-
固定負債合計	214,045	269,830
負債合計	676,960	848,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,882,698	1,857,185
利益剰余金	1,011,555	1,056,514
自己株式	68,367	68,367
株主資本合計	902,776	832,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,906	375,576
その他の包括利益累計額合計	411,906	375,576
新株予約権	16,580	8,059
非支配株主持分	-	377
純資産合計	1,331,263	1,216,316
負債純資産合計	2,008,224	2,064,494

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	1,264,218	1,385,125
売上原価	453,944	591,029
売上総利益	810,274	794,096
販売費及び一般管理費	823,994	866,176
営業損失()	13,720	72,080
営業外収益		
受取利息	1,121	1,331
助成金収入	1,891	6,916
為替差益	5,339	6,359
ポイント失効益	-	9,039
その他	2,118	4,166
営業外収益合計	10,470	27,812
営業外費用		
支払利息	690	645
チャージバック損失	-	5,567
その他	27	-
営業外費用合計	717	6,213
経常損失()	3,967	50,481
特別利益		
新株予約権戻入益	19,719	8,521
事業分離における移転利益	111,571	-
特別利益合計	131,290	8,521
特別損失		
固定資産除却損	-	199
投資有価証券評価損	-	600
特別損失合計	-	799
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	127,322	42,759
法人税、住民税及び事業税	2,317	2,007
法人税等合計	2,317	2,007
中間純利益又は中間純損失()	125,004	44,767
非支配株主に帰属する中間純利益	-	191
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	125,004	44,959

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	125,004	44,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,432	36,330
その他の包括利益合計	3,432	36,330
中間包括利益	121,572	81,097
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	121,572	81,289
非支配株主に係る中間包括利益	-	191

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	127,322	42,759
減価償却費	5,057	4,534
のれん償却額	3,050	10,572
事業分離における移転利益	111,571	-
株式報酬費用	1,860	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	779	10,962
受取利息及び受取配当金	1,121	1,331
支払利息	690	645
新株予約権戻入益	19,719	8,521
固定資産除却損	-	199
投資有価証券評価損益(は益)	-	600
売上債権の増減額(は増加)	37,517	31,945
棚卸資産の増減額(は増加)	6,780	24,292
営業投資有価証券の増減額(は増加)	43,885	22,542
前払費用の増減額(は増加)	5,733	32,131
未収入金の増減額(は増加)	249	403
仕入債務の増減額(は減少)	8,168	25,417
未払金の増減額(は減少)	6,396	16,325
未払費用の増減額(は減少)	27,757	5,732
預り金の増減額(は減少)	23,200	41,305
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	19,402	9,701
株主優待引当金の増減額(は減少)	12,681	-
その他	31,410	27,277
小計	96,456	51,171
利息及び配当金の受取額	988	441
利息の支払額	679	694
法人税等の支払額	3,999	3,113
法人税等の還付額	224	2,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,922	50,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 44,129	3 83,933
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	15,600	992
無形固定資産の取得による支出	-	7,493
貸付けによる支出	8,500	95,000
事業分離による収入	2 137,500	-
貸付金の回収による収入	10,574	5,216
投資有価証券の償還による収入	-	1,000
敷金及び保証金の回収による収入	3,207	594
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,051	130,608

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	32,032	108,821
配当金の支払額	-	25,137
リース債務の返済による支出	9,518	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,550	66,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,402	6,353
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	53,018	7,694
現金及び現金同等物の期首残高	647,954	631,838
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 594,935	1 624,143

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、Micolo株式会社の株式の一部を取得し、子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与及び手当	356,262千円	358,427千円
貸倒引当金繰入額	806千円	10,962千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	644,935千円	624,143千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	50,000千円	- 千円
現金及び現金同等物	594,935千円	624,143千円

2 現金及び現金同等物を対価とする事業分離に係る資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

前中間連結会計期間において、当社が運営するNagatacho GRiDにおけるシェアオフィス事業の事業分離により減少した資産及び負債の主な内訳、並びに事業分離による収入等との関係は次の通りであります。

流動資産	18,487千円
固定資産	26,880
流動負債	17,299
固定負債	27,140
事業分離における移転利益	111,571
その他	25,000
事業分離による収入	137,500

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

前中間連結会計期間において、株式の取得により新たにスナップマーケット株式会社(2024年2月1日付で株式会社CREAVEに社名変更)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と株式取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	47,792千円
固定資産	150
のれん	61,001
流動負債	48,944
固定負債	50,000
株式の取得価額	10,000
貸付金債権譲受け	50,000
現金及び現金同等物	15,870
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	44,129

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当中間連結会計期間において、株式の取得により新たにMicolo株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と株式取得のための支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,236千円
のれん	89,443
流動負債	4,390
固定負債	3,103
非支配株主持分	185
株式の取得価額	90,000
現金及び現金同等物	6,066
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	83,933

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の減資
2023年8月10日 取締役会	普通株式	25,513	5.00	2023年6月30日	2023年9月28日	その他 資本剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年3月30日開催の第25回定時株主総会の決議に基づき、2023年6月1日付けで減資の効力が発生し、資本金の額49,985千円及び資本準備金の額49,985千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が1,908,212千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の減資
2024年2月16日 取締役会	普通株式	25,513	5.00	2023年12月31日	2024年3月14日	その他 資本剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の減資
2024年8月9日 取締役会	普通株式	255,137	50.00	2024年6月30日	2024年9月27日	その他 資本剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル メディアサー ビス事業	インキュー ベーション事 業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	933,560	330,658	1,264,218	-	1,264,218
外部顧客への売上高	933,560	330,658	1,264,218	-	1,264,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,050	4,548	8,598	8,598	-
計	937,610	335,206	1,272,817	8,598	1,264,218
セグメント利益又は損失()	171,047	2,050	168,996	182,716	13,720

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 182,716千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

スナップマート株式会社(2024年2月1日付で株式会社CREAVEに社名変更)の全株式を取得し子会社化したことに伴い、「ソーシャルメディアサービス事業」において、のれんが61,001千円増加しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル メディアサー ビス事業	インキュー ベーション事 業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,030,854	354,271	1,385,125	-	1,385,125
外部顧客への売上高	1,030,854	354,271	1,385,125	-	1,385,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174	1,460	1,634	1,634	-
計	1,031,028	355,731	1,386,759	1,634	1,385,125
セグメント利益又は損失()	123,775	1,606	122,168	194,249	72,080

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 194,249千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

Micolo株式会社の株式の一部を取得し子会社化したことに伴い、「ソーシャルメディアサービス事業」において、のれんが89,443千円増加しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は、2023年12月14日開催の執行役員会において、Micolo株式会社の株式の一部取得による子会社化について決議し、2024年1月31日に株式の一部を取得し同社を子会社化しております。

(1)被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 Micolo株式会社
事業の内容 オンライン資格サービス事業

(2)企業結合を行った主な理由

Micolo株式会社は、LINE運用で成果を上げるノウハウが蓄積されており、ソーシャルメディアサービス事業において、LINEは需要が豊富にあり、ケイパビリティ強化に貢献することでシナジーの発揮と事業拡大が十分見込めることから子会社化することを決定いたしました。

(3)企業結合日

2024年1月31日(みなし取得日 2024年3月31日)

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5)結合後企業の名称

変更ありません。

(6)取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	%
企業結合日に追加取得した議決権比率	75%
取得後の議決権比率	75%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	90,000千円
取得原価		90,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

89,443千円

(2)発生原因

主としてMicolo株式会社の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失 ()	24円50銭	8円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	125,004	44,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	125,004	44,959
普通株式の期中平均株式数(株)	5,102,758	5,102,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第20回新株予約権については、2023年6月24日をもって権利行使期間満了により失効しております。	第21回新株予約権については、2024年4月9日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年2月16日開催の取締役会において、2023年12月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(イ)配当金の総額	25,513千円
(ロ)1株当たりの金額	5円00銭
(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日	2024年3月14日

2024年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額	255,137千円
(ロ)1株当たりの金額	50円00銭
(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日	2024年9月27日

(注)2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8月13日

株式会社ガイアックス
取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。